

実り豊かな生活文化都市

2023
(令和5年)



広報

ちゅうおう

11

No.213

白熱! スポーツの祭典

オーエス、オーエス



— 令和4年度決算報告 —

市の家計簿をお知らせします

→問合せ 財政課 ☎274—8513

令和4年度の一般会計・特別会計および企業会計の決算が監査委員の審査を経た後、9月の定例議会において認定されました。この1年間で、みなさんに納めていただいた税金や国・県から交付されたお金の内訳、それらのお金がどのように使われたのか、その概要をお知らせします。市では今後も、将来を見据えた健全で持続可能な行財政運営と説明責任に務めてまいります。

※1万円未満は四捨五入しています。端数処理のため、合計と内訳の積み上げが一致しない場合があります。

令和4年度一般会計決算

一般会計の決算額は、歳入総額159億8,852万円(対前年度比△21億6,460万円、11.9%の減)、歳出総額140億9,255万円(対前年度比△24億4,080万円、14.8%の減)、歳入歳出差引総額18億9,597万円(対前年度比2億7,620万円、17.1%の増)となりました。そのうち、翌年度へ繰り越すべき財源3億2,684万円を差し引いた実質収支は、15億6,913万円の黒字となりました。

▶一般会計 歳入

歳入のうち、最も割合が大きいものは、住民税や法人税、固定資産税などの市税が49億5,308万円で、歳入全体の31.0%となりました。次いで、地方交付税、国庫支出金の順となっています。

また、市税や使用料、負担金などの自主財源と地方交付税や国県支出金などの依存財源の割合は概ね49対51となり、前年度とほぼ同数の割合となりました。

▶一般会計 歳出

歳出は、社会福祉費や児童福祉費などの民生費が最も多く、49億3,595万円で歳出全体の35.0%となりました。次いで、人件費などの総務費、学校教育や社会体育などの教育費の順となっています。また、市の借入金の返済のために使った公債費は、16億4,130万円であり、全体の11.6%となっています。

市の財政状況を数値化してみると…

自治体の財政状況の分析に用いる主な指数のうち、代表的なものは以下のようになりました。

※普通会計決算額(公営事業会計以外の会計を合わせた数値)により算出

▶経常収支比率 87.9%

地方公共団体の財政構造の弾力性を判断するための指数です。人件費、扶助費、公債費などの経常的経費に対して、地方税、普通交付税のような経常的な収入がどの程度充当されているかを比率で表しています。

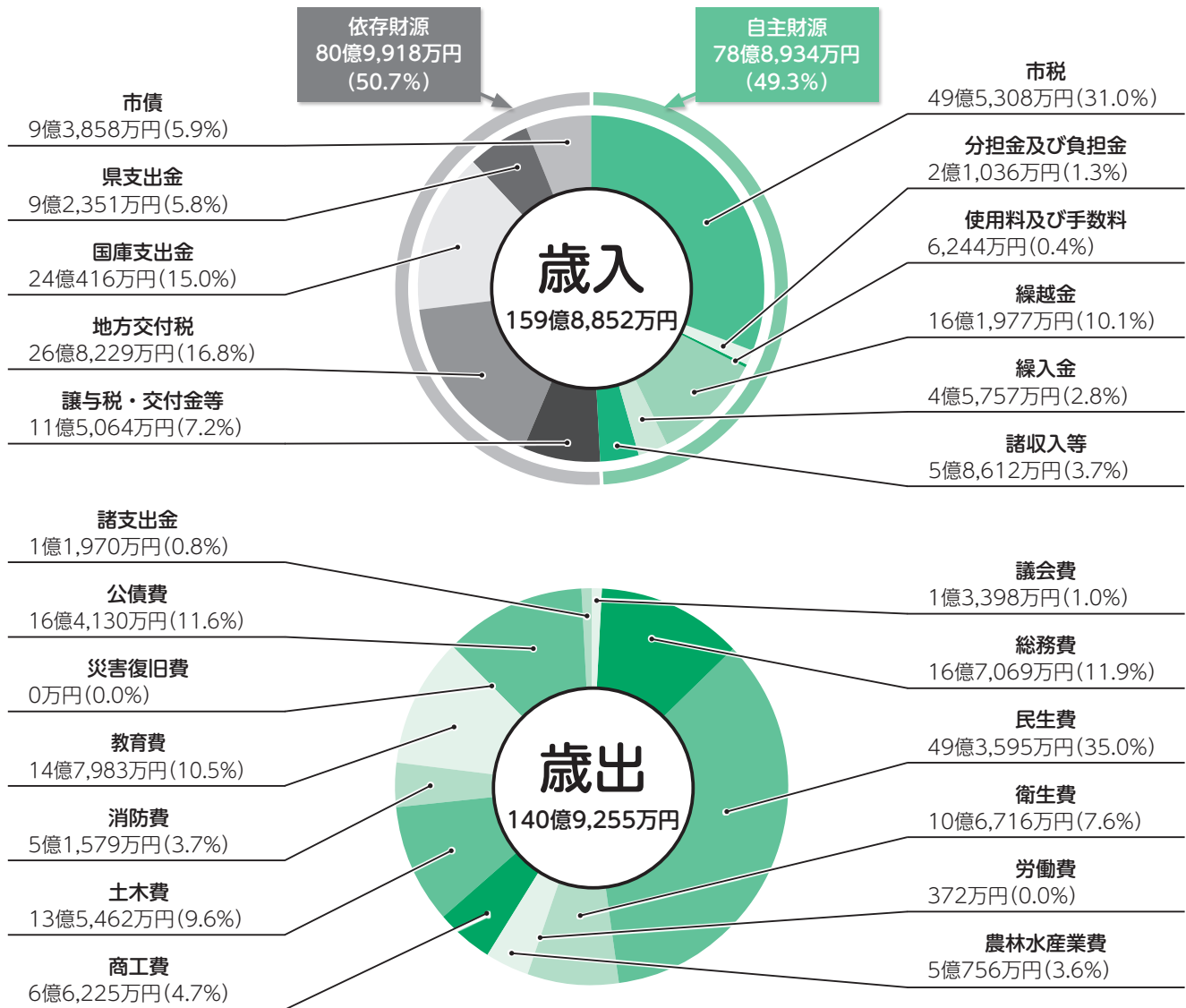
数値が高いほど、新規事業や臨時的事業に使える財源に余裕がなく、財政構造の弾力性が低いこととなります。令和3年度は81.9%(6ポイント増)でした。

▶財政力指数 0.66

地方公共団体の財政力の強弱を示す指数です。地方交付税法の規定により計算した「標準的な地方税収」を「行政事務の必要経費」で割った数値の過去3年間の平均値です。

経常収支比率とは反対に、数値が高いほど財政に余裕があるとされています。令和3年度は0.67(0.01ポイント減)でした。

一般会計 歳入、歳出グラフ



会計別歳入歳出決算総括表

会計名	歳入決算額	歳出決算額	差引額
一般会計	159億8,852万円	140億9,255万円	18億9,597万円
国民健康保険特別会計	31億137万円	30億5,101万円	5,036万円
後期高齢者医療特別会計	3億4,688万円	3億4,680万円	8万円
介護保険特別会計	22億7,370万円	21億2,829万円	1億4,541万円
地域包括支援センター特別会計	1,185万円	1,185万円	0万円
田富よし原処理センター事業特別会計	1億4,457万円	7,825万円	6,632万円

会計名	区分	決算額
上水道事業会計	収益的収入	2億7,867万円
	収益的支出	2億4,267万円
	資本的収入	6,595万円
	資本的支出	2億1,147万円
簡易水道事業会計	収益的収入	2億1,830万円
	収益的支出	1億7,095万円
	資本的収入	4,200万円
	資本的支出	1億3,284万円

会計名	区分	決算額
公共下水道事業会計	収益的収入	7億9,632万円
	収益的支出	7億5,698万円
	資本的収入	6億6,239万円
	資本的支出	7億5,815万円
農業集落排水事業会計	収益的収入	2億3,785万円
	収益的支出	2億3,379万円
	資本的収入	1億2,969万円
	資本的支出	1億6,055万円

地方債と基金の残高状況

▶ 地方債(市の借金)の残高

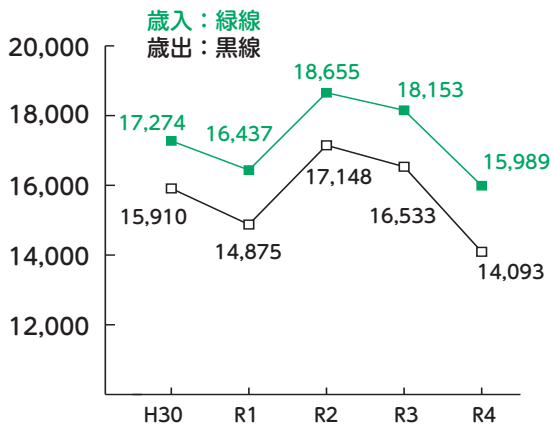
会 計 名	金 額
一 般 会 計	164億8,872万円
簡易水道事業会計	10億8,790万円
公共下水道事業会計	66億1,132万円
農業集落排水事業会計	8億6,450万円
上水道事業会計	24億1,090万円
合 計	274億6,334万円

▶ 基金(市の貯金)の残高

基 金 名	令和3年度末現在高	令和4年度中増減	令和4年度末現在高
財政調整基金	30億4,460万円	△1億4,997万円	28億9,463万円
減債基金	3億9,634万円	11万円	3億9,645万円
公共施設等整備基金	16億4,834万円	2,349万円	16億7,183万円
リニア沿線公共施設等移転整備基金	6億973万円	△1億9,158万円	4億1,815万円
まちづくり振興基金	16億9,217万円	△344万円	16億8,873万円
ふるさと応援基金	2億5,568万円	0万円	2億5,568万円
地域福祉基金	2億4,560万円	0万円	2億4,560万円
地域活性化基金	1,012万円	0万円	1,012万円
農業経営者育成資金貸付基金	1,834万円	0万円	1,834万円
森林環境譲与税基金	534万円	443万円	977万円
土地開発基金	5億2,974万円	2万円	5億2,976万円
国保財政調整基金	2億8,366万円	5,728万円	3億4,094万円
介護保険給付準備基金	3億5,262万円	2,247万円	3億7,509万円
田富よし原処理センター施設事業基金	1億6,551万円	△73万円	1億6,478万円
合 計	92億5,779万円	△2億3,792万円	90億1,987万円

決算の分析

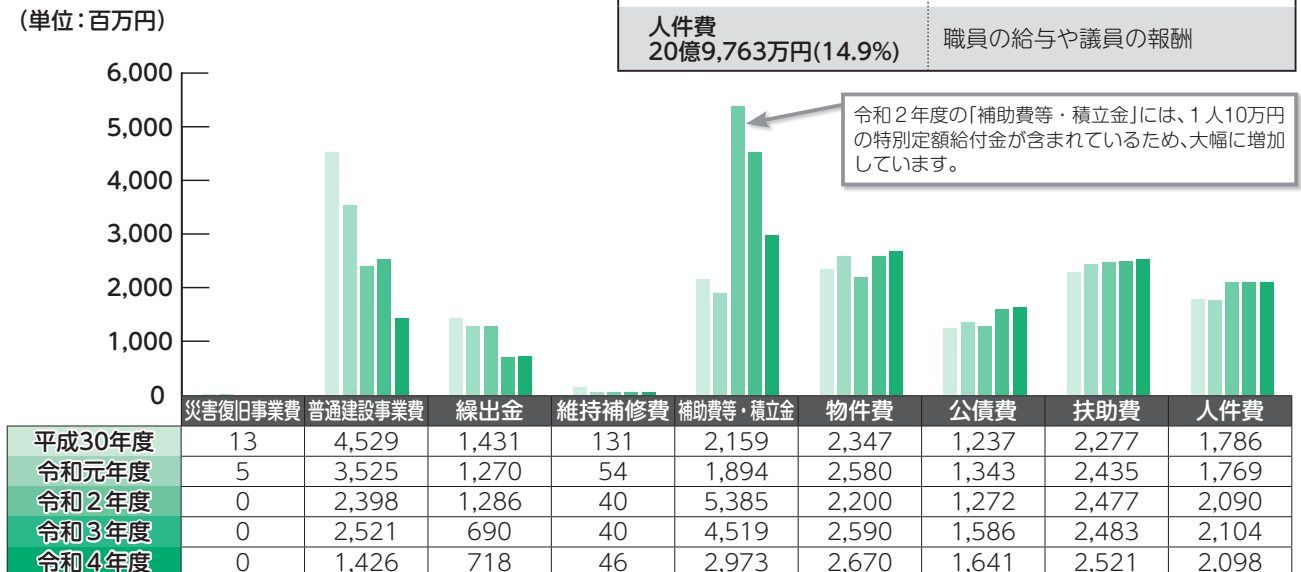
▶ 過去5年間の決算額の推移(単位:百万円)



▶ 歳出性質別分析(歳出総額140億9,255万円) ※()は構成比

災害復旧事業費 0万円(0.0%)	災害により公共土木施設などに被害が発生した場合の費用
普通建設事業費 14億2,589万円(10.1%)	道路や学校などの公共施設の建設事業
繰出金 7億1,789万円(5.1%)	特別会計への支払い
維持補修費 4,570万円(0.3%)	道路や施設の改修修理にかかった費用
補助費等・積立金 29億7,333万円(21.1%)	各種団体に交付している補助金や市の将来のための貯蓄
物件費 26億7,011万円(19.0%)	物品の購入や業務の委託料など
公債費 16億4,130万円(11.6%)	地方債の元金や利子を支払うための経費
扶助費 25億2,070万円(17.9%)	社会保障に要する経費
人件費 20億9,763万円(14.9%)	職員の給与や議員の報酬

▶ 過去5年の歳出額の性質別費用の比較(単位:百万円)



市民一人あたりの決算額

ここでは、各決算数値において中央市の人口一人あたりに換算するといくらになるのかを計算しています。

なお、人口は令和4年度末の人口である3万673人を用いています。

 総務費 54,468円 選挙や施設管理など市の全般的なことに支出される費用	 民生費 160,922円 主に福祉に関わることに支出される費用	 衛生費 34,792円 健康やごみ処理などに関わることに支出される費用
 労働費 121円 労働者の雇用や支援に関わることに支出される費用	 農林水産業費 16,547円 農林水産業の振興に関わることに支出される費用	 商工費 21,591円 商工業・観光の振興に関わることに支出される費用
 土木費 44,163円 河川や道路、公園など公共のものに関わることに支出される費用	 消防費 16,816円 消防や水防といった災害に関わることに支出される費用	 教育費 48,245円 学校や図書館、体育施設など、教育に関わることに支出される費用
 災害復旧費 0円 災害により道路などに被害が発生した場合に支出される費用	 公債費 53,509円 地方債の返済に支出される費用	 諸支出金 3,903円 主に基金の積み立てに支出される費用

▶ 市民一人あたりの一般会計決算額

歳入 **521,257円**

市民一人あたりの預金額 **265,349円**
※基金残高(一般会計)合計 ÷ 人口

歳出 **459,445円**

市民一人あたりの借入金残高 **537,565円**
※地方債現在高(一般会計)合計 ÷ 人口

決算額を家庭の家計簿に例えてみると…

市民一人あたりの決算額が家庭の家計簿だったら、「何に」「いくら」かかっているのでしょうか。市の収入と支出を家庭の家計簿に当てはめてみました。

収入	
給料(市税)	161,480円
前月からの残金(繰越金)	52,808円
貯金からの引き出し(繰入金)	14,918円
銀行からの借り入れ(市債)	30,600円
パート収入(使用料及び手数料など)	8,893円
親からの援助(国庫・県支出金など)	195,936円
その他(交付金・諸収入など)	56,622円
合計	521,257円

支出	
食費(人件費)	68,387円
医療費(扶助費)	82,180円
車・電化製品の修理(維持補修費)	1,490円
家の増改築(普通建設事業費)	46,487円
施設等の復旧(災害復旧事業費)	0円
物品の購入(物件費)	87,051円
離れて暮らす家族への仕送り(繰出金)	23,405円
ローンの返済(公債費)	53,509円
その他(補助費等・積立金)	96,936円
合計	459,445円

令和4年度に実施された主な事業

豊富支所改修事業 8,943万円



市役所豊富支所内に放課後児童クラブを移設整備するとともに、多目的スペースや地域コミュニティスペース、その他付帯施設を整備しました。

田富玉穂大津線道路整備事業 8,019万円



交通網の強化を目的に、市内を東西に横断する田富玉穂大津線道路の延伸工事を実施しました。

中央市道玉穂中央通り線整備事業 2億6,178万円



交通網の強化や通行の安全性の向上を目的に、イオンタウン南側の道路において、歩道設置を含めた道路拡幅工事を実施しています。

総合防災公園建設事業 2億2,022万円



リニア中央新幹線の建設により廃止した田富ふるさと公園に代わり、防災拠点としての機能を持つ都市公園の建設工事を実施しています。

リニア建設に伴う田富北小学校移転整備事業 3億3,564万円



リニア中央新幹線の建設に伴い、移転となった田富北小学校の校舎建設工事を実施しました。

保育対策総合支援事業 1,237万円



市内公立保育園の保育環境の向上を目的に、床や廊下の改修工事や網戸、フェンスなどの取り付け工事を実施しました。

新型コロナウイルス感染症・物価高騰対策関連経費 11億4,060万円

【感染拡大の防止に要した費用】
1億7,811万円

学校や保育施設、放課後児童クラブなどでの感染症拡大防止に必要な物品や、換気対策を強化するための機器を購入しました。また、新型コロナウイルスワクチン接種事業を令和3年度に引き続き実施しました。

【個人の生活に対する支援に要した費用】
7億1,230万円

新型コロナウイルスによる影響に加え、電気・ガス・食料品などの物価高騰による家計負担の増加を踏まえ、市内で使用できる商品券を配布しました。また、物価高騰の影響が大きい住民税非課税世帯に対して支援金を給付しました。

【経済対策に要した費用】
2億5,019万円

市内での消費喚起を目的に、令和3年度に実施したPayPayキャンペーン事業費の精算を行いました。また、原油価格や物価の高騰により影響を受けている公共交通事業者や農業経営者を対象に、支援金を交付しました。

財政の健全化判断比率・資金不足比率の公表

令和4年度の中央市財政運営の健全度を示す「健全化判断比率」と公営企業の「資金不足比率」をお知らせします。

実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率
— (13.58%)	— (18.58%)	7.0% (25.0%)	0.5% (350.0%)

※実質赤字比率、連結実質赤字比率はありません。

※()内は早期健全化の基準となる比率です。

公営企業会計の名称	資金不足比率	経営健全化基準
上水道事業会計	—	20.0%
簡易水道事業会計	—	20.0%
公共下水道事業会計	—	20.0%
農業集落排水事業会計	—	20.0%

※資金不足比率はありません。

▷ 「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」とは？

地方公共団体は、毎年度、健全化判断比率などを監査委員の審査に付したうえで議会に報告するとともに、公表することが義務付けられています。

財政破綻の未然防止として「実質赤字比率」「連結実質赤字比率」「実質公債費比率」「将来負担比率」および公営企業会計における「資金不足比率」の各指標を算定し、早期健全化基準を1つでも超えた場合は「早期健全化団体」に移行し、財政健全化計画の策定や外部監査が義務づけられます。財政が更に悪化し「財政再生団体」に移行すると国の関与がより強まることとなります。

中央市は、昨年度に引き続きいずれの比率も基準を下回っており、健全性を維持しています。